

鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費

平成30年度予算額 **20.0億円（20.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネルギー社会の実現や再生可能エネルギーの導入加速に資する省エネ機器や再エネ関連設備の製造には、銅、鉛、白金族、レアアース等の鉱物資源が不可欠です。
- 本事業では、鉱物資源の供給源の多角化を図り、供給の不確実性を低減させるため、資源国において資源探査等を実施します。有望な調査結果が得られた場合は、開発の権利等を我が国企業に引き継ぎます。
- また、我が国が培ってきた資源開発に係る環境対策、衛星解析技術等の技術移転、レアアース等の回収技術の確立や地質情報の収集等を行うことで資源国との関係強化を図るとともに、探査の結果得られた鉱石の分離技術等の調査を行い、我が国企業による製錬技術等の高度化を図ります。
- 資源ナショナリズムの高まりや蓄電池用としてリチウムやコバルト等の鉱物資源の使用量が世界レベルで大幅かつ急速に拡大していることを受け、本年度は調査地域数を増やします。

成果目標

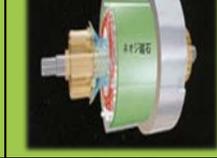
- 平成27年度からの事業であり、民間企業への権益（探査権、採掘権、販売権、購入権、引取権等）引継又は引継のための保持を目指します（平成27年度から平成31年度までの5年間の目標は6件以上）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

再エネ・省エネ機器の製造に不可欠な鉱物資源等

太陽光発電 	リチウムイオン電池等の電極材料 	燃料電池、蓄電池 	モーター 
シリコン、ガリウム、銅	リチウム、コバルト	白金族、鉛	レアアース（ネオジム、ジスプロシウム、テルビウム等）、銅

鉱物資源の資源調査

有望地域の抽出

- 衛星画像解析による調査
- 有望地の情報収集・解析・評価
- 相手側機関との事前調査、協議・契約 等

資源探査の実施

- 地質調査、地化学調査、物理探査、ボーリング調査等の実施



連携



探鉱技術・環境技術等移転

- 我が国が培ってきた資源開発に係る環境面での対策、衛星解析技術等の技術移転を図ることで資源国との関係強化を図る

高度分離・新製錬等技術調査等

- レアアース等を含む新しい鉱床等に対応した分離・製錬技術、回収技術等の調査の実施